

基本目標	基本的方向	具体的施策	KPI	区分	【変更前】 現状値(H26)	【変更前】 目標値(H31)	【変更後】 現状値(H26)	【変更後】 目標値(H31)	追加内容、変更・廃止理由	担当課	
1. 働きたくなるまち	1. 企業誘致と雇用創出	1. 企業の誘致	誘致企業数	継続	16社	20社				政策調整課	
			誘致企業従業員数	変更	1,653人	1,744人	1,653人	1,805人	(H30.4時点)当初の目標達成につき、目標値を上方修正する。		
		2. 地元企業への支援	企業支援セミナーの参加人数	継続	67人	114人				産業観光課	
			市融資制度の利用企業数	変更	61社	69社	61社	88社	説明会等での説明により、利用企業数が増加傾向にあることから、目標値を上方修正する。		
		3. 起業の支援	新規起業者数	継続	31人	40人					
		2. 農水産業の振興	1. 農業の振興	農家人口	変更	3,072人	3,072人	3,072人	2,060人	新規就農者支援等により農家人口減少の抑制に繋がることができているものの、高齢化による離農等で農家人口は減少傾向にあることから、目標値を下方修正する。	農政課
	新規就農者数			変更	8人	8人	8人	4人	新規就農者に対する支援を行い、毎年、新規就農者の確保に努めることが出来ているものの、これまでの実績を踏まえ目標値を下方修正する。		
	自衛防疫頭数			廃止	6,271頭	6,300頭			獣医師による家畜に対する予防接種であり、飼養頭数増が接種頭数増となることで、家畜農家や法人の経営向上が見込まれるが、直接的に担い手の増加は見込まれない。		
	肉用牛飼養頭数			追加			1,661頭	1,100頭	家畜導入事業により、繁殖雌牛の導入に貸付を行うことで、血統の優れた牛を増頭し、安定した経営を図るもの。		
	2. 水産業の振興		漁業経営体数	変更	69団体	67団体	69経営体	65経営体	ほぼ横ばいとなっていることから、現状を維持することとし、目標値を下方修正する。また、単位を団体から経営体に変更する。	水産振興課	
			青年漁業従事者数	変更	21人	26人	21人	17人	新規就業促進等を行ったが若年就労者の減少により目標値を達成することができなかったことから、現状を維持するため、目標値を下方修正する。		
	3. 地産販売の促進		新商品(加工品)の開発件数	廃止	6件	延べ31件			開発件数ベースから、それらに係る補助金活用団体ベースとするため廃止する。	産業観光課	
			特産品開発補助金活用団体	追加			6団体	3団体	市内で生産された農林水畜産物等を原材料とした付加価値の高い加工品の開発や製造を促進するため、経費の一部について補助するもの。		
			ご当地グルメフェア参加店	廃止	59店	63店			H27実績値は目標値を超過したが、変動要因として各個店の経営戦略によるところが大きく、業績評価指標として適切とはいえないため廃止とする。		
			地産地消フェア入込数	変更	3,200人	4,500人	3,200人	3,700人	地産地消を推進するため、「地産地消フェア」を開催し、広報紙、ホームページ、マックテレビ及び新聞折り込みチラシ、FM・TVCMにてPRを図るもの。年度によって変動があり、それらを踏まえ目標値を下方修正する。		
	3. 商業の振興		1. 地域性のある商業振興	商業の振興に対する市民満足度	廃止	26.1%	50.0%			目標達成に向けた具体的な取り組みを確認することができないため廃止する。	産業観光課
				経営改善普及講習会参加人数	継続	632人	650人				
		2. 中心市街地の活性化	中心市街地空き店舗率	継続	22.1%	17.6%					
			中心市街地活性化の取り組みに対する市民満足度	廃止	19.9%	40.0%			目標達成に向けた具体的な取り組みを確認することができないため廃止する。		
	2. 住みたくなるまち	1. 移住・定住の促進	1. 魅力ある住環境の提供	市外からの移住者のうち移住・定住促進支援事業適用件数	廃止	—	延べ85件			移住者のみならず、定住件数をカウントする必要があるため廃止する。	
移住・定住促進支援事業適用件数				追加			—	414件	H28年度から新設する住宅取得支援事業助成金により、移住・定住が促進されるもの。		
住宅リフォーム・空き家解体補助事業適用件数				追加			181件	143件	老朽化した住宅の撤去や既存住宅の活用により、住環境改善の進捗を把握できるため。		

三沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI一覧

基本目標	基本的方向	具体的施策	KPI	区分	【変更前】	【変更前】	【変更後】	【変更後】	追加内容、変更・廃止理由	担当課
					現状値(H26)	目標値(H31)	現状値(H26)	目標値(H31)		
基本目標		2. 移住・定住情報の発信	移住・定住相談窓口体制の整備	継続	—	継続				政策調整課
			移住相談件数	変更	2件	12件	2件	40件	当初の目標値を上回ったため、上方修正する。	
	2. 交通網の充実	1. 高速交通網の充実	三沢空港乗降客数	廃止	238,252人	312,000人			第二次総合振興計画の目標数値との整合を図るため指標を廃止する。	政策調整課
			三沢空港発着便の平均搭乗率	追加			65.9%	72.8%	第二次総合振興計画の目標数値との整合を図るため指標を追加する。	
		2. 地域公共交通機能の充実	コミュニティバス利用者数	変更	124,844人	130,000人	124,844人	122,399人	第二次総合振興計画の指標と符合する数値へ変更する。	
	3. 観光の振興	1. 観光誘客による交流人口の拡大	市内観光施設利用者数	変更	1,124,885人	1,259,900人	1,124,885人	1,028,513人	第二次総合振興計画の指標と符合する数値へ変更する。	産業観光課
			広域観光周遊ルートの開発件数	継続	—	5件				
			おもてなし観光ガイド者数	廃止	—	5人			県補助事業としてガイド研修を行ったが事業終了となったため廃止する。(現在は任意の団体・個人が自主的に活動を行っている)	
	4. 健康づくりの推進	1. 健康づくりの推進 (三沢市健康都市宣言)	がん検診受診率	継続	21.1%～29.7%	40.0%～50.0%				健康推進課
			運動習慣のある市民の割合	継続	47.0%	70.0%				
			食塩摂取量	継続	11.0g	10.0g				
		2. 高齢者福祉の充実	認知症サポーター養成数	変更	600人	1,200人	600人	3,308人	目標を大幅に達成したため目標値を上方修正し、今後も推進に努めていく。	介護福祉課
			生きがいづくり活動参加数	変更	6,700人	6,800人	6,700人	7,900人	目標を大幅に達成したため目標値を上方修正し、今後も推進に努めていく。	
	3. 育てたくなるまち	1. 結婚・出産・子育てへの支援	1. 結婚への支援	婚姻数	廃止	298件	320件			婚姻率へ変更するため、廃止する。
婚姻率				追加			6.7%	6.6%	実数とした場合、年度ごとの変動が大きいことから、実数から割合としたもの。	
2. 妊娠・出産への支援		2. 妊娠・出産への支援	出生率	変更	10.0%	10.0%	10.0%	9.5%	妊娠・出産への支援は行っているものの、これまでの実績と現状を踏まえ目標値を下方修正する。	健康推進課
3. 子育てへの支援		3. 子育てへの支援	子育てをしやすいまちと感じている市民の割合	廃止	50.0%	80.0%			毎年の検証が困難なため廃止する。	子育て支援課
			ファミリー・サポートセンターの利用者数	廃止	642人	1,000人			一時預かり利用者増加により、需要が減っているため廃止する。	
			地域子育て支援センターの利用者数	追加			6,237組	14,000組	安心して子育てできる環境整備をすることによる、子育て世代の増加を見込むもの。	
			放課後児童クラブ延べ登録者数	追加			138,216人	150,000人	安心して子育てできる環境整備をすることによる、子育て世代の増加を見込むもの。	
			一時預かり延べ利用者数	追加			5,174人	10,000人	安心して子育てできる環境整備をすることによる、子育て世代の増加を見込むもの。	
			病児・病後児保育延べ利用者数	追加			820人	1,200人	安心して子育てできる環境整備をすることによる、子育て世代の増加を見込むもの。	

基本目標	基本的方向	具体的施策	KPI	区分	【変更前】	【変更前】	【変更後】	【変更後】	追加内容、変更・廃止理由	担当課				
					現状値(H26)	目標値(H31)	現状値(H26)	目標値(H31)						
2. 学校教育の充実	1. 社会を生き抜く力の養成	青森県学習状況調査の県平均通過率との差(小5・4教科)	変更	-3.2%	3.5%	-3.2%	2.0%	年々上昇傾向にある。県内トップクラスを維持していく観点から目標値を下方修正する。	学校教育課					
		青森県学習状況調査の県平均通過率との差(中2・5教科)	変更	-0.3%	4.3%	-0.3%	2.0%	年々上昇傾向にある。県内トップクラスを維持していく観点から目標値を下方修正する。						
		小中学校教員の研修参加達成率	追加			70.0%	74.0%	第二次総合振興計画の指標と符合する指標とするため追加するもの。						
		2. 未来への飛躍を実現する力の養成	小学生・中学生が充実した教育を受けていると感じる市民の割合	廃止	69.3%	80.0%				第二次総合振興計画の指標と符合する形とし、別の指標を用いるため、廃止する。				
			AETによる英語活動科の授業を「楽しい」と答える児童の割合	廃止	95.4%	98.0%				第二次総合振興計画の指標と符合する形とし、別の指標を用いるため、廃止する。				
			中学校3年生での英語検定(3級以上)取得率の割合	追加			17.9%	39.0%		第二次総合振興計画の指標と符合する形へ変更するため追加するもの。				
	3. 男女共同参画社会の確立	1. 男女共同参画の意識の醸成	男女共同参画を目的に活動している市民活動団体数	廃止	5団体	10団体			市民団体以外でも男女共同参画に関する施策事業に取り組んでいることから指標を廃止する。	広報広聴課				
			セミナーや講座に対する満足度	追加			87.5%	100.0%	男女共同参画に関するセミナーや講演会等に対する満足度を指標とする。					
		2. 女性の社会参画の促進	女性の就業率	廃止	58.2%	65.0%			継続的な数値把握が困難なため、廃止する。					
			市付属機関等への女性登用率	継続	24.9%	30.0%								
			4. 自慢したくなるまち	1. 国際化の推進	1. 国際交流の推進	国際交流活動への市民参加の割合	廃止	7.7%	23.0%				毎年検証することが困難なため廃止する。	国際交流課
						国際交流イベント提供回数	追加				5回	5回	国際交流団体が主催する市民参加型イベントの開催を支援し活性化を図るもの。	
姉妹都市ホームステイ受入家庭数	追加						12家庭	12家庭	外国人を家庭内に招き入れての交流により異文化理解への促進を図るもの。					
語学講座開講数	追加						19講座	21講座	市民希望が多い英語講座と在住外国人希望の日本語講座を数多く実施するもの。					
異文化理解講座回数	追加						41回	40回	原則毎週金曜日に開催。米国の祝日との兼合いで変動するが、年間平均40回開催予定。					
2. グローバル人材の育成推進	ウェナッチバレーカレッジ英語研修参加生徒数	変更			—	延べ60名	—	16人	目標値を延べ参加者数から、毎年度参加生徒数に変更するもの。					
	グローバルアカデミー受講者数	追加					23人	40人	平成27年度までに3ヶ年度実施、実施内容は受講者から好評を博しており、H28,H29と受講者数が減少傾向にあるが、受講者によるプログラムへの評価は高い。					
	基地内大学入学者数	追加					14人	15人	近年の日本学生内向き志向により海外大留学数が減、比例して当大学も減傾向。					
	語学講座参加者数	廃止			1,278人	1,850人			「4-1-1 国際交流の推進」に移動したため廃止する。					
	2. 文化・スポーツの振興	1. 文化の振興			少年少女文化優秀賞等受賞者数	廃止	130人	130人			文化振興の指標として相応しくないことから廃止する。	生涯学習課		
民俗芸能継承者数				継続	145人	150人								
芸術・歴史・文化に親しむ機会の提供に対する市民満足度				廃止	54.0%	60.0%			毎年検証することが困難なため廃止する。					
指導者派遣名簿登録者数			追加			102人	80人	指導者派遣登録者の高齢化により減少傾向にあるものの、事業の周知・発掘に努め、指導者を確保していくもの。						
弘前大学公開講座参加者数			追加			44人	70人	市民が求める地域課題に応じた学習機会を提供するもの。						

基本目標	基本的方向	具体的施策	KPI	区分	【変更前】	【変更前】	【変更後】	【変更後】	追加内容、変更・廃止理由	担当課	
					現状値(H26)	目標値(H31)	現状値(H26)	目標値(H31)			
	2. スポーツの振興	スポーツに親しむ機会の提供に対する市民満足度	廃止	55.8%	80.0%				毎年検証することが困難なため廃止する。	市民スポーツ課	
		定期的にスポーツを行う市民の割合	廃止	28.0%	40.0%				毎年検証することが困難なため廃止する。		
		市内屋内運動施設利用者数	追加			219,000人	239,271人		第二次総合振興計画の指標と符合する形へ変更する。		
		市内屋外運動施設利用者数	追加			74,300人	75,000人		第二次総合振興計画の指標と符合する形へ変更する。		
	3. 防災体制の充実	1. 災害への即応体制の整備	自主防災組織の組織率	廃止	53.7%	65.0%				第二次総合振興計画の指標と符合する形へ変更するため廃止する。 (自主防災組織の組織率から自主防災組織の組織数へ変更)	防災管理課
			防災メール登録者数	変更	5,791人	6,200人	5,791人	5,900人		利用者が不在となっているメールアドレスの登録を削除したため登録者数が減少。将来展望人口(H32年39,115人)を踏まえ目標値を下方修正する。	
			自主防災組織の組織数	追加			38団体	48団体		第二次三沢市総合振興計画に準ずる形とするため、追加したもの。	
		2. 防災設備等の充実	食料備蓄数	継続	15,960食	37,800食					
			災害時協力協定の締結件数	変更	30件	34件	30件	35件		関係する機関・団体等との打合せを行い、合意に至った相手方と協定を締結し、目標値は達成され、順調に推移しているため、目標値を上方修正する。	
	4. 市民が輝くまちづくり	1. 地域活動の活性化	町内会加入率	継続	59.1%	70.0%					広報広聴課
市民活動団体登録数			継続	95団体	100団体						

追加 24
 変更 18
 廃止 22
 継続 15